

半導体漫遊記

(212)

湯之上隆

米商務省が5月15日、ファウエイを米

AMメーカーJHICCがその対象となつた。ZTEは、インテ

ルやクアルコムの中核を導入できなくなると発表された。これによりファウエイはイン

テル、クアルコム、ザイリンクス、ブロード

コムなどの半導体およびグーグル、マイクロソフト、オラクルなどのソフトウェアが導入できなくなる。また日本製など米国外の部品であっても、米製部品やソフトウェアが25%以上含まれる場合は、ファウエイとの取引ができなくなる。

過去に中国のスマホメーカーZTEやDR

米国の禁輸措置により、グーグルがスマホ

の基本ソフトのAndroidを今後提供しないと発表した。これによってgmailやPayPayなどのアプリが使えなくなる。さらに、ソフトバンク傘下のARMがスマホのプロセッサのコアとなる設計情報(IP)を

「国防権限法」への対策を

米国がファウエイに輸出禁止措置

り、操業停止に追い込まれた。JHICCはアプライド、ラムリサーチ、KLAなど米国の製造装置が入手できなくなり、DRAMの開発と生産が頓挫した。

提供しないと発表された。このためファウエイは、次世代のスマホを開発できなくな

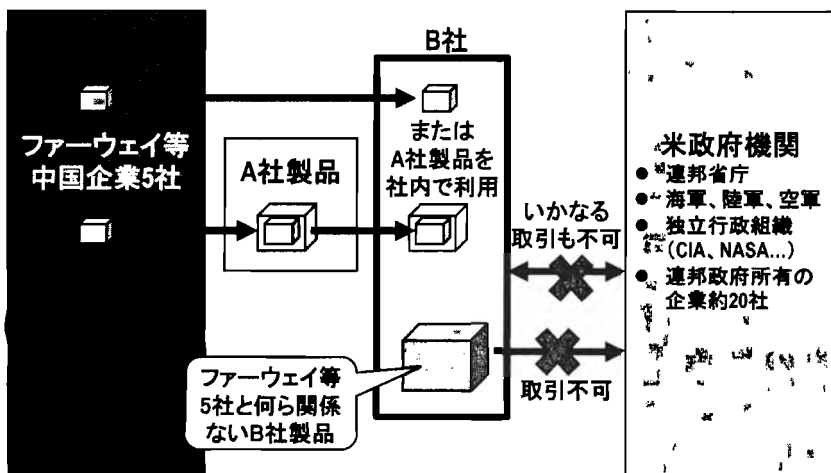
る。ファウエイの主要取引先は92社に上り、年間約670億円(約7兆円)の部品を購入している。米国は33社

代通信規格「5G」の導入時期が遅れる可能性も指摘した(日経新聞5月25日)。まったく同感である。そして筆者は、昨年2018年8月13日に米国で成立した「国防権限法」の影響を心配している。この法律に

(約100億ドル)、日本は11社(66億ドル)、台湾は10社、中国は25社が取引している。この部品を使ってサムスン電子やアップルに次ぐ世界シェア3位の年間2億台以上のスマホを出荷し、通信基地局でも世界シェアしている。この法律に

より今年8月13日以降には、ファウエイをはじめとする中国企業5社の製品やサービスを米国政府機関に納入できない。さらに来年8月13日以降には、ファウエイなど中国企業5社の製品やサービスを米政府機関と取引できなくなる(図1)。

米政府機関の年間予算は79兆円で、すべての連邦政府の省庁、陸海空軍、CIAやNSAなどの独立行政組織、米国が100%所



有する企業約20社と幅が広い。しかも「国防権限法」の対象は、通信機器や電子機器に限らない。アパレルでも食品でも医薬品でも、その会社のどこかでファウエイなど中国企業5社の製品やサービスを使っていると、米政府機関との取引ができなくなる。

米国はファウエイを本気でたたきつぶそうとしている。従って今年8月13日以降、情報容赦なく「国防権限法」を施行するだろう。日経新聞をはじめとする5大紙やテレビは「国防権限法」をほとんど報じていない。しかし、すべての企業が「国防権限法」への対策を行う必要がある。(微細加工研究所・所長)